新規事業採択時評価結果（令和４年度新規事業化箇所）

担　当　課：道路局　国道・技術課
担当課長名：長谷川　朋弘

事業の概要

事業名	地域高規格道路　下北半島縦貫道路 一般国道279号　奥内バイパス	事業区分	一般国道	事業主体	青森県
起終点	自：青森県むつ市奥内 至：青森県むつ市中野沢			延長	１１．０ｋｍ

事業概要

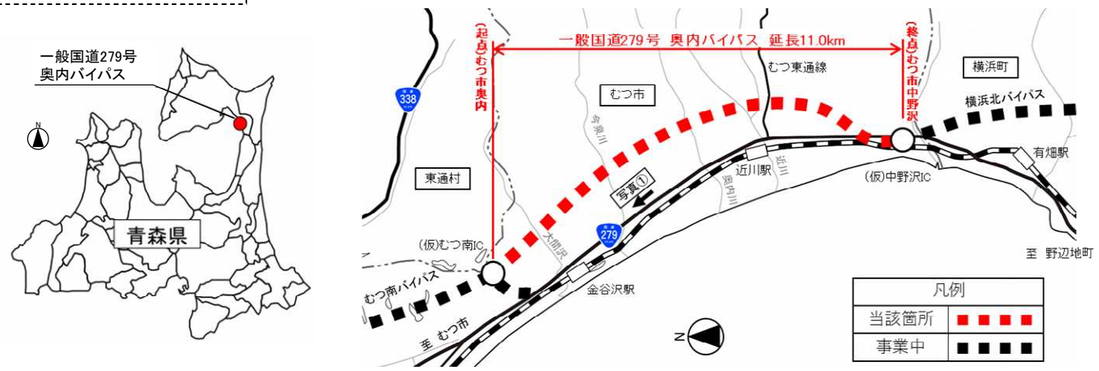
一般国道２７９号奥内バイパスは、地域高規格道路下北半島縦貫道路の一部を構成する道路であり、下北地方生活圏の中心都市むつ市と東北縦貫自動車道八戸線を結び、下北・南部・青森地方生活圏の地域間の交流促進、下北地域の産業支援を目的とし、むつ市奥内～むつ市中野沢までの延長約１１．０ｋｍを整備するものである。

事業の目的、必要性

当該事業の整備により、下北地域への移動時間短縮、交通事故の減少、物流活動の効率化・活性化、観光振興、救急医療活動の支援、災害時のリダンダンシーの確保が図られることで、地域活性化と安全性の向上が期待される。

全体事業費	約２４９億円	計画交通量	６，０００台/日

事業概要図



関係する地方公共団体等の意見

・都市計画決定の手続きにおいて、周辺住民と合意形成を図っている。
・「青森県新広域道路交通計画」（令和3年6月策定）の主要事業に位置付けられている。
・沿線自治体や商工団体等で構成される「下北半島振興促進連絡協議会」及び「下北半島縦貫道路早期実現促進協議会」、民間の女性団体「下北未来塾」等から、本事業の早期完成の要望活動が行われている。

学識経験者等の第三者委員会の意見

・青森・南部地域道路ネットワーク検討会（令和4年2月28日）において、新規事業化は妥当であると了承。

事業採択の前提条件

・費用対便益：便益が費用を上回っている。
・「下北半島振興促進連絡協議会」、「下北半島縦貫道路早期実現促進協議会」、「下北未来塾」などから早期整備の要望を受けており、また都市計画決定も完了（平成29年1月27日）するなど、円滑な事業執行の環境が整っている。

事業評価結果

費用対便益	B／C	１．２ （１．０３）	総費用　１９２２億円 事業費　：１７７０億円 維持管理費：　１４２億円 更　新　費：　１０億円	総便益　２２２８億円 走行時間短縮便益：１８２６億円 走行経費減少便益：　２７０億円 交通事故減少便益：　１３２億円	基準年 令和３年
	感度分析の結果	交通量変動	B/C=１．１　（交通量　-10%）	B/C=１．３　（交通量　+10%）	
		事業費変動	B/C=１．１　（事業費　+10%）	B/C=１．２　（事業費　-10%）	
		事業期間変動	B/C=１．１　（事業期間　+20%）	B/C=１．２　（事業期間　-20%）	

事業の影響	評価項目		評価	根拠
	自動車や歩行者への影響	渋滞対策	－	・注目すべき影響はない。
		事故対策	○	・下北半島縦貫道路と並行する国道２７９号の事故が減少。 ［死傷事故件数］整備前：4.0件/年　→　整備後：1.7件/年（約6割減少）
		歩行空間	－	・注目すべき影響はない。
	社会全体への影響	住民生活	◎	・第三次救急医療施設（青森県立中央病院）への搬送時間短縮により、下北地域の救急医療体制の強化が図られる。 ［むつ総合病院～県立中央病院までの所要時間］ 整備前：103分　→　整備後：90分（約13分短縮）
		地域経済	◎	・下北地域から物流拠点へのアクセス向上により生産性の高い物流ネットワークの構築が期待される。［むつ市～八戸JCTまでの所要時間］ 整備前：104分　→　整備後：84分（約20分短縮） ・下北地域へのアクセス向上により観光振興を支援する。 ［七戸十和田駅～むつ市までの所要時間］ 整備前：70分　→　整備後：58分（約12分短縮）
		災　害	◎	・豪雪等の自然災害等により通行止めとなる脆弱性を有する国道２７９号の代替路が形成され、第１次緊急輸送道路としての機能強化が図られる。
		環　境	－	・注目すべき影響はない。
		地域社会	◎	・むつ市から横浜町・六ヶ所村への通勤の定時性・利便性の向上が期待される。
事業実施環境				・都市計画決定完了（平成29年1月27日） ・PI実施による概略計画（ルート帯、インターチェンジ配置）を策定しており、地元との合意形成が図られている。 ・「下北半島振興促進連絡協議会」、「下北半島縦貫道路早期実現促進協議会」、「下北未来塾」などから早期整備を要望されている。

採択の理由

事業主体である青森県が実施した評価結果に基づけば、費用便益比が一体評価で１．２と便益が費用を上回っており、事業採択の前提条件が確認できる。

また、豪雪時通行止め箇所の回避による災害時の安全性・信頼性の向上、第三次救急医療施設への定時性・速達性の確保、高速ネットワークの形成により地域間交流・連携の促進に寄与が見込まれることから、当該事業の整備の必要性・効果は高いものと判断でされる。

以上により、本事業は令和４年度新規事業箇所として妥当であると考えられる。

※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。
※Ｂ／Ｃの上段の値はむつＩＣ～（仮）天間林（２）ＩＣを対象とした場合、下段（　）書きの値は事業化区間を対象にした場合の費用便益分析結果